

第3章 公共交通を取り巻く課題

(1) 社会情勢の課題

人口減少、少子高齢化

- ・糸魚川市は、長期的に人口減少が続いている。就学や就職による若者の転出、減少傾向にある出生数は、通学や通勤等で公共交通を利用する可能性がある人の絶対数減に直結している。
- ・少子高齢化の状況は今後も続く見込みであり、高齢化率の上昇は医療や介護などの社会保障費の増大にも影響が懸念される。
- ・高齢者の絶対数が今後も上昇が見込まれる中、自動車が使えなくなり公共交通を利用せざるを得なくなる高齢者の増加も予想される。一方で、自動車を使い続ける高齢者による事故の増加も懸念される。

厳しい財政状況と赤字路線

- ・厳しい財政状況の中で、公共交通に関する支出は増加の一途を辿っている。地方都市において、公的補助なしで公共交通事業の赤字解消をすることは非常に困難であり、市や国・県による公共交通事業への支援は不可欠ではあるが、このまま支出が増え続ければ公共交通事業全体の継続が不可能になるおそれがある。
- ・市内公共交通網の利用状況や収支状況を精査し、非効率な運行や利用者の減少により著しい赤字となっている路線については、運行の効率化及びデマンド化（予約制）等への運行方法見直し等、抜本的な改善計画を検討することで公共交通事業の持続可能性を確保する必要がある。

新たなまちづくり

- ・平成28年12月22日に発生した糸魚川市駅北大火は、市民の財産や本市の築いてきたまちづくりに重大な被害をもたらした。まれにみる大災害から力強く復興し、災害に強く昔ながらの賑わいと異世代が活発に交流する新しいまちを目指すべく、全市を挙げた検討が始まっている。
- ・復興と新たなまちづくりを支えるため、今年度策定する地域公共交通網形成計画を着実に推進するとともに、今後のまちづくりの進展に合わせた計画見直し等を検討する必要がある。

(2) 地域公共交通の現況からの課題

① 公共交通網の課題

課題1 公共交通の運行の効率化と競合解消

- ・起伏に富み、限られた平地や谷あいには主要道路や鉄道が走っているため、鉄道とバス路線が競合している区間がある。また、路線バスは各地域から糸魚川地域の市街地へ向かう系統が多いため、長大路線が多く国道8号や青海地域等で路線が競合するほか、路線バスとコミュニティバス、乗合タクシーが競合する区間も存在している。それぞれの競合の状況を見極め適切な役割分担と路線の集約等で運行の効率化を図る必要がある。
- ・路線バスの持続可能な運行のため、地域の实情や利用ニーズ及び利用状況等を見極めた上で、バス路線の維持や集約、ルートや運行便数の精査、更にコミュニティバス等への転換も視野に入れ、効率的で利便性を過度に損なわない再編方法を検討する必要がある。
- ・通学通勤時間帯と通院や買い物などの生活時間帯では、鉄道やバスの利用目的や頻度が異なることからそれぞれのニーズに即した路線の役割を検討し、役割に合わせた再編方法を検討する必要がある。
- ・コミュニティバスや乗合タクシーは、利用者1人当たりのコストが非常に高い状況となっている。運行を継続できるよう効率性を高める必要がある。
- ・中山間地域に暮らす住民が都市機能を享受するための移動手段を確保するため、公共交通を効率的に運行する必要がある。

課題2 公共交通と公共的交通との調整による効率化

- ・平成30年3月末に予定されている浦本小学校と市振小学校の閉校に伴い、統合先小学校への通学手段を検討する必要がある。
- ・市が運行している各種送迎等の公共的交通はニーズが一定程度あるものの、無償であることから他の公共交通とのバランスに欠けている状況である。公共的交通の運行を公共交通の利用に転換することによる運行費用の削減や公共交通の収支率の改善、持続可能性の向上について検討する必要がある。

課題3 観光二次交通の検討

- ・北陸新幹線糸魚川駅の開業に伴い観光客等来訪者が増加傾向にあり、来訪者にとっても利用しやすい二次交通のあり方を検討する必要がある。
- ・JR大糸線とえちごトキめき鉄道日本海ひすいラインは、通学通勤、通院等の日常生活の移動のほか、観光における広域移動の活用や利用促進を強化する必要がある。
- ・糸魚川ユネスコ世界ジオパークに関心が高まる中、24のジオサイトへの二次交通の整備が求められているが、これらは市内に広く点在しているため、各所への移動ニーズに柔軟に対応できる二次交通を検討する必要がある。

課題4 在来線の新たな需要の掘り起こし（新駅設置計画）

- ・市民の通学通勤や広域的な移動を支える、在来線の持続可能性を高めるため、新たな需要を掘り起こす必要がある。
- ・えちごトキめき鉄道日本海ひすいラインに新駅設置計画があり、これに向けた新駅周辺住民や市全体のまちづくりと一体となった整備促進や利用促進が必要である。
- ・競合するバス路線と適切に役割分担を行い、効果的で効率的な公共交通網の形成と新駅へのアクセス方法の検討が必要である。

課題5 長岡・新潟方面等への公共交通の代替性と利便性の向上

- ・高度医療施設をはじめとする高次都市機能を享受するために必要な生活路線として当市と長岡・新潟方面をつなぐ路線の代替性や利便性の向上が必要である。
- ・糸魚川駅から新潟駅までの直通列車（快速）は1日1往復で、北陸新幹線糸魚川駅開業以前より利便性が後退しているため、関係機関と連携し、利便性向上の働きかけや利用促進を図ってきた。しかし、平成29年3月ダイヤ改正より運行の取りやめが決定した。鉄道での移動時間において、県庁所在地が首都圏よりもますます遠く不便になり、市民生活や企業活動に支障をきたすこととなるため、関係機関との連携を強め、運行再開等要望活動の取組や、当面これに代わるダイヤの利便性向上を図る必要がある。
- ・高速バス糸魚川～新潟線は1日2往復あり、関係機関と連携し利便性向上や利用促進を図る必要がある。
- ・上越地区内における高次都市機能の享受や高校への通学などに必要な生活路線として、当市と隣接する上越市の直江津地区・高田地区方面につなぐ路線の利便性の向上が必要である。
- ・富山県新川地区においても高次都市機能の享受や高校への通学などに必要な生活路線として、当市と隣接する朝日町・魚津市方面につなぐ路線の利便性の向上が必要である。

② 公共交通利用環境の課題

課題1 駅施設の利用環境の改善

- ・高齢化が進展する中、市内鉄道駅の多くでは、移動経路や駅設備のバリアフリー化が不十分であり、高齢者や身体の不自由な方が利用しづらい状況にある。整備費用等の課題が大きいものの、将来に渡り鉄道を維持するため、利用環境改善策を検討する必要がある。

課題2 バス車両や待合施設の利用環境の改善

- ・バス車両の多くはバリアフリー対応がされておらず、高齢者や身体の不自由な方が利用しづらい状況である。一方、降雪・積雪時の運行における安全性・安定性の確保も必要であり、双方に配慮しつつ、バリアフリー化を進める必要がある。
- ・利用者の多いバス停やバスの乗継拠点などで待合施設の利用環境が整っていない箇所があり、改善する必要がある。

課題3 公共交通に関する案内方法の改善

- ・市民だけでなく、北陸新幹線等で訪れる観光やビジネス目的の来訪者など、誰もが利用しやすい公共交通となるよう、行き先や利用可能な時刻、利用方法や乗換方法等を分かりやすく案内するため、情報の提供方法を改善する必要がある。

③ 公共交通の確保維持に向けた課題**課題1 路線バス等運行事業の担い手の不足**

- ・路線バス等運行事業者においては、運転士の不足や高齢化により、運行に必要な人員確保が困難であり、安定した運行の維持が厳しい状況が続いている。運行の効率化とあわせて、運行事業を担う人材育成施策を検討し、将来の担い手を確保する必要がある。

課題2 公共交通利用状況の見える化

- ・公共交通に関する市民理解を得るため公共交通利用者が減少していることや、そのために公共交通の確保が大変厳しい状況にあることを、数値等でわかりやすく情報提供する必要がある。
- ・市民の移動はマイカーに過度に依存した状況であるため、公共交通利用への転換を促す必要がある。
- ・公共交通利用状況を把握するため、適切な乗降量調査とデータ管理に努める必要がある。

課題3 公共交通の維持、利用促進に関する意識の醸成

- ・公共交通事業の運営の多くは、内部補助^(※)又は公費負担による補助金に頼らざるをえない状況である。公共交通利用者を増加させ収益性を上げるため、公共交通の確保維持に関して市民の理解を深める取組を行う必要がある。
- ・既存の利用促進事業を踏まえ、公共交通の利用方法の周知、乗車体験や乗車機会の拡充などの利用促進を重点的に進める必要がある。

(※) 内部補助とは、一企業において、ある部門の赤字を他の部門の利潤で補うことをいう。

(3) アンケート結果からの課題

① 公共交通の運行に関する課題

課題1 市内公共交通の役割分担の明確化

・市内公共交通は、鉄道は市外または県外等に向かう遠距離移動に利用され、バスは市内における近距離または中距離移動に利用されている。鉄道とバスは必要以上の重複を避け、鉄道とバスの役割分担の明確にする必要がある。

課題2 公共交通の乗換環境の改善及び乗換利便性の向上

・公共交通利用に関する満足度は、市内公共交通間の乗換利便性に関して満足度が低い状態である。鉄道利用における上越方面や富山方面へ乗換環境の改善や、鉄道やバスの接続を意識したダイヤの再編等により、公共交通間の乗換利便性の向上を図る必要がある。

課題3 交通弱者に対する公共交通利便性の向上

・市内の子どもや高齢者等公共交通以外の移動手段を持たない方の多くが、おでかけに関して不便と感じている。このような交通弱者に対しては、目的や利用時間帯に合った公共交通を提供し交通利便性を維持または向上していく必要がある。

② 公共交通の利用に関する課題

課題1 高齢者の移動における公共交通への転換の促進

・将来の移動に関しては、市民の多くは身体機能の低下により運転ができなくなることに不安を感じている一方で、高齢者の移動手段は自動車前提となっている。交通事故件数に占める高齢者の事故割合が県下でも高位にある中で、高齢者に対しては自動車から公共交通への転換を進めることにより、移動に関する不安を解消していく必要がある。

課題2 公共交通を利用する機会の創出

・普段のおでかけの移動手段として自動車を利用する市民が多く、公共交通を利用する機会は年に数回程度かまたは年間を通じて全くない市民が多い。公共交通を維持していくためには、市民一人一人が年に数回でも利用する機会を増やしていく必要がある。

③ 利用促進事業に関する課題

課題1 利用促進事業の積極的なPRと対象者を考慮した事業内容の見直しの検討

・様々な利用促進事業を行っているものの、事業によっては認知度が低い事業がある。利用促進事業の周知と積極的な広報を行うとともに、対象者に合わせた事業内容の見直しや市内のイベント等と連携した利用促進事業の検討を行う必要がある。

課題2 観光列車の利用促進と愛着の醸成

・観光列車「雪月花」は一定程度の認知がされているものの、市民の利用には至っていない状態である。継続的な広報の実施と鉄道事業者とのタイアップ企画検討により、観光客はもちろん市民に対しても観光的な利用促進が必要である。また、観光列車「雪月花」サポーターによる沿線の駅舎の美化活動や車窓から見える沿線の景観づくり等により、観光列車に対する愛着の醸成が必要である。

④ 新駅周辺整備に関する課題

課題1 新駅設置予定地周辺地区住民の新駅整備に対する機運の醸成

・新駅設置予定地周辺地区の住民は新駅整備に対して期待を持っている一方、利用のイメージがつかめていない住民が多い状態である。住民の期待に沿った整備を進めていくために、新駅設置予定地周辺地区の住民の気運を高めながら新駅整備に向けた地域づくりを進めていく必要がある。

課題2 新駅と周辺施設間のアクセス性向上

・新駅整備に関しては、駅にアクセスする道路整備や公共交通間の乗換利便性向上に期待が高い。新駅設置予定地周辺地区の住民及び新駅で降車した方が利用しやすいよう近隣の企業や医療施設、公共施設、学校等を結ぶバス路線の経路を検討する必要がある。

課題3 新駅における快適な利用環境の整備

・新駅に必要な設備では、駅舎のバリアフリー化に関する期待が高い。新駅のバリアフリー化により全ての人が安全で自由に利用できるよう、快適な利用環境の整備を進めていく必要がある。

⑤ 将来の交通ニーズに関する課題

公共交通網の将来に渡る維持

・公共交通に対しては、高齢者や子どものための移動手段や自動車で移動できない場合の移動手段、将来の足として、維持や活性化を望む市民が多い。一方で、現状での公共交通の維持は困難であるため、路線の見直しや適切な役割分担を行いながら持続可能な公共交通網の再編を行い、サービスの確保を図る必要がある。